

台湾の命運、沖縄の未来 ― チェーンパワーで紐解く日中台の最前線

実施日時：2026年7月25日（土）16:00-18:00（15:30開場）

場所：沖縄県教職員共済会館 八汐荘 4階 中会議室

登壇者：国立政治大学安倍晋三研究センター所長 李世暉 氏（オンライン登壇）

報告者：沖縄平和協力センター副理事長（早稲田大学教授） 上杉勇司

概要

本文書は、国立台湾政治大学の李世暉教授および沖縄平和協力センターの上杉勇司副理事長によるセミナーの内容を網羅的にまとめたものである。主要な論点は、李世暉氏が提唱する「チェーンパワー」概念を用いた戦略的価値の再定義と、変化する東アジア情勢における日本・沖縄の役割である。台湾は、地政学的な第一列島線、半導体、民主主義の価値観という3つの「チェーン（鎖）」を統合したパワーを背景に、国際社会における不可欠な存在としての地位を確立している。一方で、沖縄は安全保障の最前線に位置しながらも、本土との意識の乖離や「認知戦（Cognitive Warfare）」の脅威に直面している。今後の地域安定には、経済安全保障を軸とした日台協力の深化に加え、沖縄独自の「ネットワーク（チェーン）」を通じたレジリエンスの構築が不可欠である。

セミナー（李世暉氏）

1. 「チェーンパワー」の概念と背景

李氏が提唱する「チェーンパワー」は、台湾の戦略的価値を以下の3つの要素で構成される複合的な力として定義している。

1.1 3つのチェーン

3つのチェーンが重層的に機能することで、台湾は国際社会にとって「代替不可」な存在となっている。

要素	戦略的意義
アイランドチェーン （第一列島線）	地理的な要衝。北に宮古海峡、南にバシー海峡を抱える最前線。
サプライチェーン （半導体）	経済安全保障上の「代替不可能な存在」。世界の産業を支える盾。
民主主義のチェーン （価値観）	価値観を共有する民主主義国家群（欧米諸国）との連帯、権威主義国家への対抗。

1.2 歴史的文脈

- **過去（150年前）：** 台湾は無煙火薬の材料となる「樟脳（しょうのう）」で世界シェアの70%以上を占め、樟脳の出産国として戦略的価値を有していた。
- **現在：** 科学技術の進化により、樟脳から「半導体」へと戦略物資がシフトした。経済的安全保障が軍事的な抑止力の一部となっている。

2. 変容する国政情勢と経済安全保障

2.1 国際的な不安定要因

現在、世界は以下の2つの事象により、経済の武器化が加速する新しい国際環境にある。

- **チャイナ・ショック 2.0：** 中国による特定分野の独占や、レアアース等を用いた経済的威圧の強化。
- **トランプ・ショック 2.0：** 予測不能な米国の通商・外交政策。台湾が「ディールの材料」に使われる懸念が含まれる。

2.2 台湾のチェーンパワー戦略

台湾は3つの円（レイヤー）で構成される戦略を打ち立てている。

- **内側の円（防衛力）：** 自らの国を自らで守るための軍事力。防衛予算を大幅に増額し、実質的な抑止力を高めている。
- **中間の円（経済安全保障）：** 半導体産業などの競争力。他国にとって台湾が「なくてはならない存在」であり続けることで、有事を防ぐ。
- **外側の円（民主主義の価値観）：** 民主主義国家との繋がりを強めることで、国際的なネットワークを形成する。

台湾は内側の円（自国の防衛力）だけではなく、外側の円（経済競争力や民主主義の価値観）を強化することで、中国の圧に対抗するネットワーク（チェーン）を強化している。

3. 経済安全保障と台湾の戦略産業

経済安全保障は、単なる産業政策ではなく、国家の生存戦略となっている。

- **信頼の産業（5大信頼産業）：** 半導体、AI、防衛、監視、通信の5分野を台湾は重視している。特に「脱中国」を意識したクリーンなサプライチェーンの構築を目指している。
- **TSMCの役割：** 日本や米国への工場進出は、共通の利益を創出し、安全保障をより強固なものにするプロセスである。
- **課題：** 大手企業に対し、中小企業における経済安全保障意識の浸透はまだ不十分であり、日台協力の余地が残されている。

報告と提言（上杉副理事長）

1. 安全保障の新概念「F0IP 3.0」と社会のレジリエンス

安倍元総理が提唱した「自由で開かれたインド太平洋（F0IP）」が、現在「3.0」の段階に入っているという議論を紹介した。

- **段階的進化**：軍事中心の「1.0」、経済やサプライチェーンを重視する「2.0」を経て、「3.0」では「社会のレジリエンス（抵抗力）」が核心となる。
- **新しい戦場としての日常**：戦場はもはや海・陸・空だけでなく、サイバー空間や我々の日常（SNS等）を通じた「情報の認知戦」にまで広がっている。
- **市民の防衛力**：特定方向へ意識を誘導しようとする情報工作に対し、市民一人一人がいかに抵抗力（レジリエンス）を持てるかが、現代の安全保障における重要な柱である。

2. 沖縄の脆弱性：「本土との意識ギャップ」と認知戦

日本全体と沖縄の間に横たわる「意識のズレ」が認知戦の隙（アキレス腱）になる。

- **日本全体の傾向**：国民の約9割が中国を脅威と見なし、約7割が自衛隊の強化に賛成、さらに約8割が日米同盟に信頼を寄せている。
- **沖縄特有の不安**：対照的に沖縄では、8割以上が「地理的な近さや基地の存在により、有事に自動的に巻き込まれる」という強い恐怖を抱いている。また、自衛隊の「南西シフト」に対しても、過半数が反対を表明している現状がある。
- **認知戦の標的**：認知戦は「何もないところ」を攻撃するのではなく、既存の「ギャップ」を突いて分断を広げる手法をとる。このため、本土と沖縄の意識の乖離は、外部からの情報工作によって最も狙われやすいポイントである。

3. 外交日程と「台湾・沖縄カード」への懸念

2026年の政治日程の中で、沖縄や台湾が米中交渉の「取引材料（ディール）」にされるリスクを強調した。

- **注視すべき日程**：9月24日の米中首脳会談、11月のアメリカ中間選挙、および台湾の統一地方選挙は重要な節目である。
- **「アメリカ・ファースト」の懸念**：トランプ政権が選挙を有利に進めるため、中国と「ディール」を行い、台湾や沖縄の利益を置き去りにして現状を変更してしまう（例：台湾への武器売却における変化や中国への譲歩）可能性がある。

4. 沖縄独自の価値：半導体に代わる「チェーンパワー」の模索

台湾が半導体という「世界にとって代替不可な価値」を持つのに対し、沖縄は何を持つべきかという問いを立てた。

- **戦略的物資の欠如**：台湾の半導体のように、それがないと世界が困るという強固な戦略物資が、現在の沖縄にはない。
- **「万国津梁」のネットワーク**：「なくてはならない価値」として、万国津梁（世界の架け橋）としての対話のネットワークを磨くべきではないか。

李氏・上杉によるトークセッション

- 質問①：米中首脳会談（9月24日予定）などの外交交渉において、台湾が「ディール（取引）の材料」として使われ、見捨てられる懸念はないか。

回答（李教授）： 米中対立の構図の中で、以前は安全保障のみが共通利益だったが、現在は半導体という経済的共通利益が加わり、関係は強固になっている。また、関係を深めるには共通利益だけでなく「共通の敵（中国）」の存在が重要であり、これにより日米台の連携は新しい段階に入っている。トランプ氏については「予測不能」だが、文書化されない限り台湾側は過度に心配していない。

- 質問②：台湾の統一地方選挙で国民党が勝利した場合、兩岸（中台）政策にどのような変化が生じるか。

回答（李教授）： 地方選挙は内政や経済が主な論点であり、直接的に兩岸政策に影響するわけではない。しかし、中国側が「国民党の勝利＝民進党への不信」と解釈すれば、対話の動きが出る可能性はある。台湾人の7～8割は「現状維持」を支持しており、民進党は「脱中国（リスク管理）」による現状維持、国民党は「交流」による現状維持を目指すという手法の違いはあるが、最終的な目標に大きな差はない。

- 質問③：中国からの認知戦（情報工作）に対し、台湾社会はどのようにレジリエンス（抵抗力）を構築しているか。

回答（李教授）： 情報に対する「信頼」が重要であり、台湾では情報の真偽を精査するNPO法人が活動し、分析結果を公表している。政府はSNS（TikTokなど）の公務員利用制限などのインフラ整備や啓発を行っている。日本においても、社会が信頼できる情報精査機関の存在が不可欠である。

- 質問④：台湾が半導体という戦略的価値を持つのにに対し、沖縄が持つべき独自の「チェーンパワー」とは何か。

回答（李教授）： チェーンパワーの本質は「パワー（力）」ではなく「チェーン（繋がり・ネットワーク）」にある。沖縄と台湾の間には米軍基地に対する認識のズレ（沖縄は「なくしたい」、台湾は「安全の支え」）があるが、その認識のズレを議論し発信すること自体が、ネットワーク形成の始まりとなる。

来場者との質疑応答

- 質問⑤：台湾との学術交流において、ニュートラルな対話を始めるにはどうすればよいか。

回答（李教授）：台湾側でも沖縄の安全保障上の役割に関する研究が不足しているのが現状である。解決策として、台湾の学術団体と協力して沖縄をテーマにしたシンポジウムを開催するなど、学術的なプラットフォームを構築することが重要であり、自身が理事長を務める「台湾日本研究院」でも協力が可能である。

- 質問⑥：沖縄が新たな経済的チェーンを構築するために、どのような産業拠点が考えられるか。

回答（李教授）：現在は日台双方の認識として「観光」が最も重要である。

回答（上杉）：日本の強みである「基礎研究（OISTなど）」と、台湾の強みである「社会実装（TSMCなど）」を組み合わせることで、貴重なバリューチェーンが生まれる可能性がある。

- 質問⑦：中国が台湾を平和的に統一し、第一列島線を管理下に置いた場合、経済的なインパクトはどうか。

回答（上杉）：エネルギー資源の調達先を中東依存から米国や豪州へシフトしたり、北極海航路を模索したりすることで、ある程度の補完は可能かもしれないが、米国への依存度が強まることによる自治性の低下というリスクも考慮すべきである。

- 質問⑧：国策に左右されない、沖縄独自の平和・安全保障の方策はあるか。

回答（李教授）：沖縄からの発信力を高めることが重要である。東京（本土）向けの発信だけでなく、台湾や韓国など周囲の国々へ直接発信し、「沖縄ブランド」を確立すべきである。

回答（上杉）：Z世代などの若者による国境を越えた連帯や、世界中に広がる「世界のウチナーンチュ」のネットワーク（ソーシャルキャピタル）への投資が、将来的な平和の土台となる。また、自治体レベルの連携（沖縄と済州島など）も有効な手段である。